

2015年9月期

中間報告書

2014年10月1日～2015年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には平素格別のお引き立てとご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2015年9月期第2四半期累計期間(2014年10月1日～2015年3月31日)の連結決算と当社グループの現況をご説明申し上げます。

代表取締役社長

大森京志



2015年9月期第2四半期累計期間の当社グループは、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進め、コンサルティングとICTを組み合わせた民間企業の経営革新支援、金融機関やクレジットカード会社向けのシステム構築などを推進しました。さらに、ヘルスケア分野や電力自由化・地方創生といった社会の新しいニーズに対応した事業開発に積極的に取り組みました。

同累計期間の連結業績は、期初公表予想比では概ね計画どおりの着地となりましたが、前年同期比では、前期の消費税率引き上げに伴う売上早期化の反動減や大口のお客様のシステム投資抑制の影響等により減収減益となりました。

また、当社グループの足もとの受注状況および今後の見通しなどを踏まえ、通期業績予想を修正いたしました。

なお、中間配当は期初予想どおり1株当たり25円と決定いたしました。

高齢化・人口減少、環境・エネルギー対策など、様々な要因が複雑に絡み合う課題の解決が求められるなか、当社グループはシンクタンクの原点である大局的な「構想力+提言力」を起点に、コンサルティングからITソリューション、BPO業務までワンストップでお応えできる体制を一層強化し、お客様と社会の期待を上回る総合的なソリューションの提供に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

通期業績予想

(2014年10月31日公表予想から修正いたしました)

● 売上高 **870**億円
前期比 **0.5%**減

● 経常利益 **59**億円
前期比 **8.4%**減

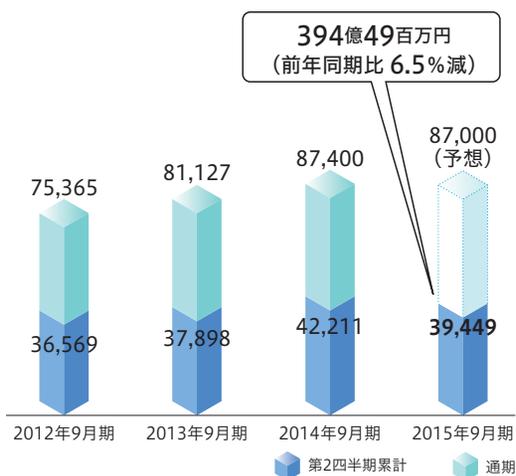
● 当期純利益 **35**億円
前期比 **2.8%**増

決算のポイント

- 前期の消費税率引き上げに伴う売上早期化の反動減、メガバンクのシステム投資抑制影響等を受け減収
- 減収影響に加え、今期刷新したグループ情報システムの減価償却費など販管費が増加し、経常利益は約2割の減益
- 投資有価証券売却益の計上により、純利益は前年同期並み

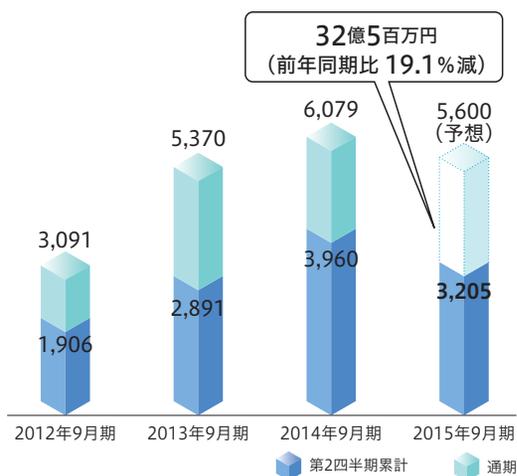
売上高

(単位：百万円)



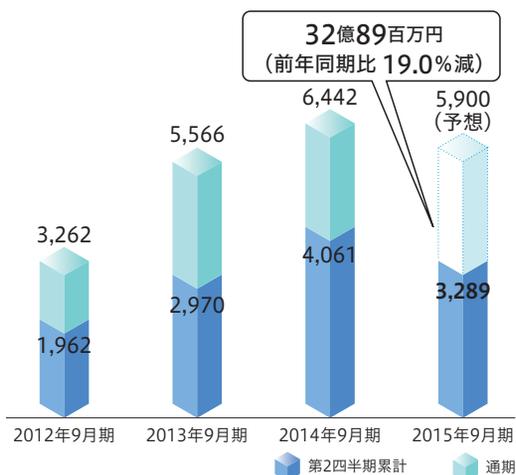
営業利益

(単位：百万円)



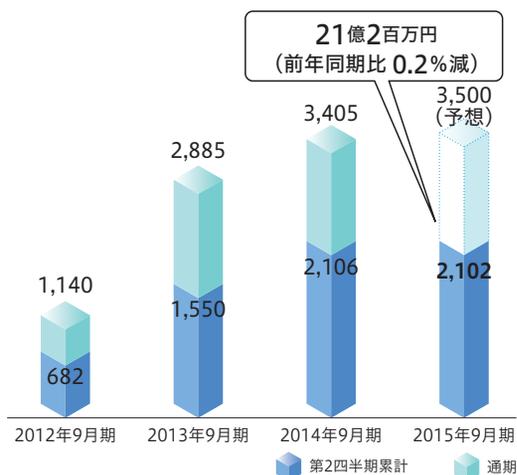
経常利益

(単位：百万円)



四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



セグメント別業績

昨年10月1日付で行った機能別から顧客別への組織改正に伴い、2015年9月期より事業セグメントを以下のとおり変更したため、新セグメントに組み替えた前期実績との2期表示としております。

● シンクタンク・コンサルティングサービス



- 売上高は、消費税増税を前に売上計上時期が早まった前年同期に比べ減収。原価抑制や受注増に伴う稼動向上による利益率改善も、販管費増により減益
- 官公庁案件を中心に受注が順調に積み上がっており、通期売上高予想を上方修正

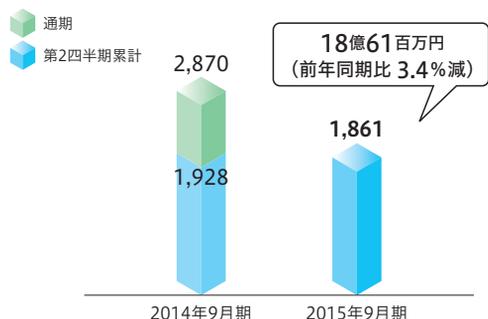
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 経常利益

(単位：百万円)



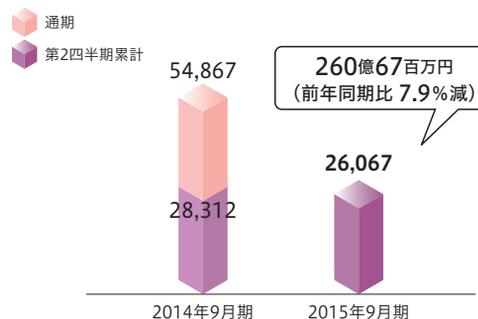
● ITサービス



- 前期の大型案件などの反動減に加え、メガバンクの投資抑制影響により、前年同期比減収減益
- 大口のお客様の投資計画・日程見直しなどを鑑みて、通期売上高予想を下方修正

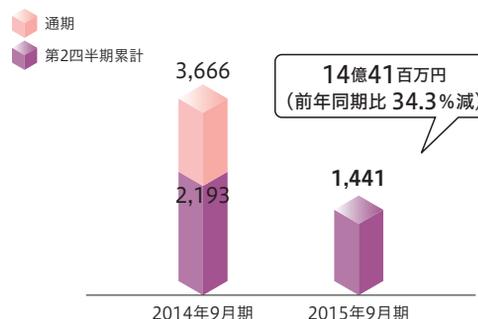
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 経常利益

(単位：百万円)



日本の技術をグローバル展開へ Catch Asia! Media Network



わが国の経済成長と産業のグローバル展開が重要な政策課題として取り上げられるなか、当社では、わが国産業のASEAN・インド諸国への展開に貢献するため、Catch Asia! Media Network事業に取り組んでいます。

Catch Asia! Media Network事業では、会員組織化した日本企業・団体・自治体をお客様として、お客様が保有する技術・事業・文化などをミニドキュメンタリーに編集し、ASEAN・インド7か国の4億5千万人に対し放送しています。現地国営テレビや代表的通信社10メディアをパートナーとして、チャンネル数48以上でテレビ放送するほか、ニュース記事のリリース配信を行っています。

地方創生 自律的で持続的な社会の実現を

活力ある日本社会の維持のために、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国により策定されました。これを受け、各地方公共団体には、5か年の「地方版総合戦略」を策定し、実行することが期待されています。各地域は、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生を目指します。当社では、戦略策定の支援を行うとともに、インバウンド政策、日本版CCRC*、地方への移住促進支援など、地方創生に関する様々な取り組みを支援してまいります。6月末発行予定の未来読本『PHRONESIS(フロネシス)』では、各地方自らが課題を設定・解決し、明るい未来を実現する、新しい地方創生の萌芽をご紹介します。



*CCRC(Continuing Care Retirement Community):健康な時から介護時まで移転することなく安心して暮らし続けることができる米国のシニアコミュニティ

公式サイト 投資家情報のご案内



当社ホームページは、日興アイ・アール(株)の「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、「最優秀サイト」に初めて選定されました。今後とも内容の充実を図り、皆様に向け分かりやすい情報発信に努めてまいります。



決算説明会動画配信中

2015年5月11日に開催した2015年9月期第2四半期決算説明会の模様を、当社ホームページでご覧いただけます。(2015年7月中旬まで)



広報・IRメール配信サービス登録受付中

当社からニュースリリース、決算発表、そのほかIRに関する情報を電子メールでお知らせします。投資家情報トップページよりご登録ください。



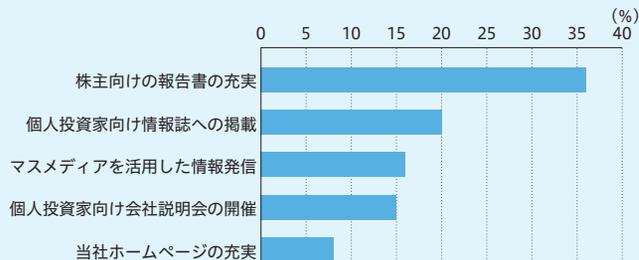
<http://www.mri.co.jp/ir/index.html>

● アンケート結果報告 ●

2014年9月期「報告書」に同封させていただきましたアンケートに、多数の皆様よりご回答をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果の一部をご報告いたします。頂戴いたしました貴重なご意見は、今後のIR活動・情報発信等に活かしてまいります。

なお、今号でもアンケートを実施しております。ご協力いただきました方には、今号トピックスページで取り上げました『PHRONESIS』をお届けいたします（ご回答者数が1,000名を超えた場合は抽選）。ご返信期限は2015年7月17日（当日消印有効）です。

■ 今後当社のIR活動に期待されること（複数回答）



会社概要（2015年3月31日現在）

会社名	株式会社三菱総合研究所
英文社名	Mitsubishi Research Institute, Inc.
本社所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
設立年月日	1970年5月8日
資本金	6,336百万円
従業員数	872名(単体) 3,540名(連結)



ホームページ <http://www.mri.co.jp/>

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会議決権行使株主確定日 9月30日 期末配当金支払株主確定日 9月30日 中間配当金支払株主確定日 3月31日 (上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定められた日)

株式の状況（2015年3月31日現在）

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,424,080株
株主数	3,816名

所有者別分布状況

	株主数 (名)	構成比 (%)	株数 (千株)	構成比 (%)
金融機関	23	0.60	3,239	19.72
金融商品取引業者	26	0.68	96	0.59
その他の法人	155	4.06	9,887	60.20
外国法人等	89	2.33	665	4.05
個人・その他	3,523	92.33	2,535	15.44
合計	3,816	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル） 9：00～17：00（土・日・祝日を除く）

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL 03-6705-6001 URL <http://www.mri.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



表紙 模型製作：テラダモケイ 模型撮影：益永研司（Nacasa & Partners）